

令和 4 年 5 月 19 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04937

研究課題名(和文) グローバル社会を生きる聴覚障害児のための外国語教育の充実に関する研究

研究課題名(英文) Research on the Improvement of Foreign Language Education for Hearing Impaired Children Living in a Global Society

研究代表者

林田 真志 (Hayashida, Masashi)

広島大学・人間社会科学研究科(教)・准教授

研究者番号：00467755

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：聴覚障害児に対して外国語教育を効果的に展開するための実践的知見を得ることを目的とした。調査の結果、(1)在籍児童の聞こえや発音の実態の多様さ、(2)視聴覚教材の活用、(3)英語がもつリズムやアクセントへの意識化や発音面の支援、(4)必然性を伴った言語活動やALTとのコミュニケーション機会の充実、(5)興味・関心を喚起する学習活動の設定、(6)他の教科等との連携内容、等に関する知見が得られた。指導上の課題として、(1)発音に関する情報の代替的な表現方法、(2)個別指導と集団指導における学習内容の設定や差別化、(3)外国語の日常生活への定着化、(4)中学部以降の外国語との接続、等が指摘された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

補聴機器の進歩等により、外国語活動が小学校高学年の教育課程に新設された時期と比較して、在籍児童の聞こえやコミュニケーション手段に関する実態が多様化し、そのことが外国語教育の活動内容にも影響を及ぼしている実情が明らかになった。また、障害特性に配慮しつつ、多くの聴覚障害児が主体的に取り組めるような実践事例に関する知見を得ることができた。本研究を通じて、聴覚障害児に対する外国語教育の実態と課題を再整理できるとともに、効果的な外国語教育を展開していくための系統的な指導のあり方について示唆を得ることができた。これらの研究成果は、聴覚障害教育の実践現場に直接的に還元できるものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to obtain practical findings on the effective foreign language education for children with hearing impairment. The results of the survey revealed that: (1) individual difference in hearing and pronunciation among the children; (2) the effective use of audiovisual materials; (3) awareness of English rhythm and accent and support for pronunciation; (4) setting inevitable language activities and communication opportunities with ALT; (5) setting activities to arouse interest and curiosity; and (6) relating learning activities to other subjects. The future issues in teaching were identified: (1) alternative ways of expressing pronunciation of English words; (2) setting and differentiation of learning content between individual and group instruction; (3) making foreign languages a part of children's daily life; and (4) connection with foreign languages education in junior high school and beyond.

研究分野：聴覚障害教育

キーワード：聴覚障害 外国語教育 ろう学校

1. 研究開始当初の背景

平成20年3月の学習指導要領改訂により、小学校高学年の教育課程に外国語活動が新設されたことに伴い、聴覚障害教育を行う特別支援学校（以下、ろう学校とする）小学部においても、平成23年度から外国語活動が全面実施されている。だが、外国語活動のなかでは音声の理解や表出が重視されており、聴覚障害のある児童に対して、健聴児と同様の方法で学習活動を進めていくことは容易でない。この点については、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領（文部科学省、2009）において、「児童の障害の状態等に応じて、指導内容を適切に精選するとともに、その重点の置き方等を工夫すること」や「指導に当たっては、自立活動における指導との密接な関連を保ち、学習活動を一層高めるようにすること」が示されている。林田・石田（2012）は、外国語活動全面実施に先立ち、ろう学校小学部の外国語活動担当（予定）教員に対して質問紙調査を実施している。その調査結果より、約半数の教員が「聴覚障害児に対して外国語活動を実施することは有意義である」と回答しながらも、約9割の教員が「聞こえにくさから生じる課題」や「発音発語面での課題」、「教材の提示や工夫」、「児童の興味・関心の喚起」といった点に不安を感じていることが明らかになった。全面実施から5年が経過した現在でも、課題や悩みを抱えながら、外国語活動を実施している教員が多いといわれる（山澤・小田、2016）。

一方で、社会や経済のグローバル化は進展を続けており、学校教育段階における外国語教育の重要性は日増しに高まっている。現在進められている学習指導要領の改訂作業のなかでは、とくに小学校段階での外国語教育について、(1) 高学年において、現行の外国語活動における「聞くこと」「話すこと」の活動に加え、「読むこと」「書くこと」を加えた領域を扱うこと、(2) 中学年から「聞くこと」「話すこと」を中心とした外国語活動を行い、高学年の教科型の学習につなげていくこと、(3) 国語教育との連携を図り相乗的な効果が見られる例等をふまえた取り組みを推進すること、(4) 教材の整備や指導者の確保等を併せて実施し、平成32年度から円滑に実施できるよう計画的に準備すること、等といった方針が示されている（中央教育審議会、2016）。

学習指導要領の改訂とともに、小学校段階における外国語教育が拡充することで、ろう学校小学部段階における外国語教育についても同様に変革が求められることになる。しかし、聴覚情報の入力に制限を受ける聴覚障害児の多くは、「聞くこと」と「話すこと」のみならず、「読むこと」や「書くこと」にも困難を示す。その結果、日本語の習得につまずきを示す聴覚障害児も多く、外国語教育と他教科の内容を関連させることにも指導上の困難がつきまとう。したがって、聴覚障害児に対して新しい外国語教育を効果的に実施するためには、従来の外国語活動を通じて蓄積されてきた指導上の知見を活かしつつ、児童の実態や学習環境に応じたさらなる配慮や工夫が求められる。

2. 研究の目的

本研究では、(1) 現在ろう学校で実施されている外国語活動の実態と課題の再整理、(2) 「聞く」「話す」「読む」「書く」の各活動がバランスよく取り扱われた外国語活動の実践事例の集約と分析、(3) 外国語教育と他教科等との関連に関する手立ての検討、(4) ろう学校小学部段階での効果的な外国語教育に関する実践ハンドブック（以下、ハンドブックとする）の作成と配布、の4点を目的とした。

3. 研究の方法

(1) 対象者：ろう学校小学部において外国語教育（外国語活動・外国語）を担当する教員とした。

(2) 研究期間：2017年8月～2021年1月であった。

(3) 調査項目：アンケート調査においては、①回答者の個人属性（教職経験年数、ろう学校小学部通算勤務年数）、②担当児童の実態（担当学級在籍人数、各児童の聴力、補聴機器装着状況、発話明瞭度、主たるコミュニケーション手段、読書力）、③校内における外国語教育の指導体制、④学習活動の具体的内容、⑤使用している教材・教具、⑥他教科等との関連、⑦中学校以降の外国語教育との連携、⑧外国語教育を実施する上で重視すること、⑨外国語教育を実施する上での課題、について回答を求めた。インタビュー調査においては、回答者より提供された授業映像の解説を求めるとともに、①学習状況を評価する上で重視すること、②学習活動がもたらした児童の変容、について回答を求めた。

(4) 手続き：調査の目的と方法、結果の公表形態、問い合わせ先を記載した文書をろう学校校長宛てに発送し、協力を依頼した。協力の承諾が得られた学校にむけて、アンケート調査用紙及びオンライン回答フォームのURLを記載した文書を送付した。次にアンケート調査に対する回答が得られた学校にむけて、インタビュー調査に係る協力依頼文書を発送した。当該文書には、調査の目的と方法、結果の公表形態、問い合わせ先を記載した。協力の承諾が得られた学校にむ

けて、オンライン会議ツールを利用してインタビュー調査に参加するための URL を送付した。インタビュー調査は個別で行い、実施時間は平均して約 45 分であった。オンライン会議ツールの録画機能を利用して調査時の映像と音声を記録し、記録された音声情報をもとに逐語録を作成した。調査終了後に逐語録を回答者にむけて提供し、内容に齟齬がないか確認をとった。

(5) 分析方法：各質問項目で得られたデータに応じて、度数・割合や平均値と標準偏差の算出、自由記述のカテゴリ分析を行った。

(6) 倫理的配慮：①本調査への協力は任意であり、協力を拒否したとしても何ら不利益は生じないこと、②収集データは暗号化された記録媒体内で厳重に管理すること、③個人名や学校名等については特定できない形式にした上で集計・公表すること、④調査回答者の心身の負担を軽減するための休憩の設定が許容されること、等を文書で伝達した。なお本研究は、A 大学大学院教育学研究科倫理審査委員会の審査・承認を得て行った。

4. 研究成果

(1) 回答者の個人属性：アンケート調査については 14 名、インタビュー調査については 3 名の教員より協力が得られた。回答者の教職経験年数の平均値は 15.2 年 ($SD=5.4$) であり、ろう学校小学部通算勤務年数の平均値は 7.3 ($SD=6.1$) であった。

(2) 担当児童の実態：担当学級在籍児童数の平均値は 2.6 名 ($SD=0.6$) であった。各児童の聴力については、「大きめの声での会話は可能、小さな声・騒音下や集団内での聞き誤りや聞き逃しがある (26~39dB)」に該当する児童が 33.5%、「近くで大きめの会話が可能、近くの自動車の音にやっと気づく (40~69dB)」に該当する児童が 35.2%、「耳元での大きめの声は聞こえる (70~89dB)」に該当する児童が 18.5%、「音や声は聞こえるが、言葉の認識は難しい (90~99dB)」に該当する児童が 7.8%、「耳元での大きめの声は聞こえない、自分の声が聞こえない (100dB~)」に該当する児童が 5.0%であった。補聴機器装用状況については、補聴器のみの装用児が 15.8%、人工内耳のみ装用児が 18.0%、補聴器と人工内耳併用児が 66.2%であった。発話明瞭度については、「よく分かる」に該当する児童が 26.1%、「時々分からない語がある」に該当する児童が 23.5%、「話題を知っていればどうにか分かる」に該当する児童が 25.9%、「時々わかる語がある」に該当する児童が 19.7%、「全く了解不能」に該当する児童が 4.8%であった。主たるコミュニケーション手段については、音声 が 50.7%、手話が 46.0%、その他が 3.3%であった。読書力については、「学年相当以上」に該当する児童が 4.2%、「学年相当」に該当する児童が 4.6%、「学年よりも 1 学年程度低い」に該当する児童が 48.3%、「学年よりも 2 学年程度低い」に該当する児童が 38.5%、「測定不能」に該当する児童が 4.4%であった。

(3) 校内における外国語教育の指導体制：「学級担任と ALT」という回答が 72.1%、「学級担任と外国語担当教員」が 17.7%、「学級担任と他学部教員」が 7.2%、「その他」が 3.0%であった。

(4) 学習活動の具体的内容：①自己紹介や他己紹介、②食事のメニューの説明、③国内外の祝日・行事や文化の紹介、④チャンツや歌唱、⑤他者へのインタビュー、⑥ゲーム (ビンゴゲーム、すごろく、クイズ、トランプゲーム)、⑦アルファベットやローマ字の学習、等が挙げられた。

(5) 使用している教材・教具：文部科学省著作教材 (『Hi Friends!』) に加え、①文字カード、②絵カード、③スクリプト、④掲示物、⑤口腔模型、等が挙げられた。

(6) 他教科等との関連：①語彙の定着や拡張 (国語、自立活動)、②地域や文化 (社会、総合的な学習の時間)、③リズムや歌唱 (音楽)、④発音発語やコミュニケーション (自立活動)、等が挙げられた。

(7) 中学校以降の外国語教育との連携：①学部を超えて相互に授業を参観する、②学部を超えて外国語教育チームを構成し、教材・教具や指導上のノウハウについて情報交換する、③学部間で指導計画を共有する、等が挙げられた。

(8) 外国語教育を実施する上で重視すること：①視聴覚教材を多く活用する、②英単語の発音を求める際は各単語に読み仮名を付与する、③手拍子や図を活用しながら英語がもつリズムやアクセントに気づかせる、④ALT と直接コミュニケーションをとる機会を設定する、⑤必然性を伴った言語活動を設定する、⑥成功体験を蓄積させる、等が挙げられた。

(9) 外国語教育を実施する上での課題：①日本語の語彙力が外国語を伴う学習活動の達成度にも影響を及ぼすこと、②仮名による表記が難しい発音の代替的な表現方法、③個別指導と集団指導における学習内容の設定や差別化、④外国語の日常生活への定着化、⑤中学部以降の外国語との接続、等が挙げられた。

(10) 学習状況を評価する上で重視すること：①日本語と外国語の音の違いに気づくことができる，②外国語を用いて相手に伝えようとする態度が身に付いている，③外国語の文字と読み方の対応関係を理解できる，④自分の思いや考えを外国語で書いて表現することができる，⑤日本語と外国語の統語構造の違いに気づくことができる，⑥外国の文化や習慣を理解しようとする態度が身に付いている，等が挙げられた。

(11) 学習活動がもたらした児童の変容：①外国語に興味をもつようになった（外国語への抵抗感が少なくなった），②言語がもつリズムやアクセントを意識するようになった（正しく発音しようとする態度が育った），③海外の文化や習慣に興味をもつようになった，④言語や文化の多様性に気づくようになった，等が挙げられた。

(12) 限界点と今後の課題：補聴機器の進歩等により，外国語活動が小学校高学年の教育課程に新設された時期と比較して，在籍児童の聞こえやコミュニケーション手段に関する実態がさらに多様化し，そのことが外国語教育の活動内容にも影響を及ぼしている実情が明らかになった。また，指導実践の蓄積とともに，学習活動にも多様性がみられるようになった。一方で，研究期間中に自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症の拡大が生じたため，学校を訪問して授業観察やインタビュー調査を実施することができなかった。その結果，多くの実践事例を集約・分析するに十分なデータ数を確保できず，ハンドブックの作成まで至らなかった。これらの点については，継続的な研究が求められる。

<引用文献>

- 中央教育審議会（2016）幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）。https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf（2016.12.21）。
- 林田真志・石田久美（2012）特別支援学校（聴覚障害）小学部における外国語活動の実施にむけた動向－担当教員に対する質問紙調査をとおして－。広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要，10，7-13。
- 文部科学省（2009）特別支援学校小学部・中学部学習指導要領。海文堂出版。
- 山澤萌・小田侯朗（2016）特別支援学校（聴覚障害）小学部における外国語活動に関する調査研究。障害者教育・福祉学研究，12，57-67。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------